

目 次

歳時記	1
年頭所感	2
短期統計実務講座 事業所関係統計の体系とその見方、使い方(その3)	4
調査から 昭和55年度県民所得の概要	8
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



たこ 揚げ
凧 揚

羽子板、独楽、歌留多とともに正月遊びの一つ。

暖かい冬の陽に誘われて近くの河原に出かけ、川辺から吹きあげる絶好の場所を選んで糸を出す。

「たこたこあがれ、天まであがれ……」子供の願いを一ぱいはらんで大空に舞いあがる。弓のように弧を描いた糸、折れんばかりに体をしなり、空中を右へ左へ闊歩する姿。それは、まるで糸であやつられ、雄々しく乱舞する蝶のようでもある。

竹ひごを組み、和紙をはった手づくりのトンビや奴も、今は既成の洋だことなり、それも現代漫画の主人公の勢ぞろい。

今日も子供達の大きな夢をのせて、閑散とした大空を彩り繰り広げられる凧揚合戦。まさに、正月にふさわしい風物詩である。

1月のおもな行事

- 4日 御用始め
- 17日 労働力調査調査員説明会(水戸)
- 26～27日 昭和57年度統計グラフ指導者講習会(東京都)
- 27～28日 都道府県統計連絡協議会第6回幹事会(福岡県)



年頭のごあいさつ

茨城県知事
茨城県統計協会総裁

竹内藤男

新春を寿ぎ、皆様方のご健勝をお慶び申し上げます。

私は、知事に就任以来8度目の正月を迎えました。この間、「対話と参加による真の豊かさの実現」を目標として、県政を進めてまいりました。常に、初心を忘れることなく、できるだけ多くの方々とお会い、県民各位のご要望をお聞きし、これを行政にとり入れるという姿勢で努力しております。

幸い、県民の皆さんのご協力とご理解により、各種施策は着実に進み、調和のとれた豊かで住みよい茨城の基礎づくりが順調に進展しております。心からお礼申し上げます次第であります。

ご承知のように、本県は、広大な平坦地、180kmに及ぶ海岸線、豊かな水、東京に近い地の利など、発展の可能性を無限に秘めております。この全国有数の恵まれた立地条件を生かしつつ、21世紀に向って県民の福祉を向上させるとともに茨城の文化を大きく開花させたいと念願しております。

このため、長期的な発展への土台づくりとして、交通網の整備と水資源の確保に力を入れております。常磐自動車道、東関東自動車道、北関東横断道路、首都圏中央連絡道路の4幹線道路をカルチャー・ロード(文化街道)として整備し、鹿島港、常陸那珂港などの港湾群と有機的に結び付け、第二常磐線を実現させ、多様な文化を県内隅々にまで浸透させる仕組みづくりが第一点であります。

また、良質な水を長期的に豊富に確保するための霞ヶ浦の水質浄化対策、霞ヶ浦開発事業、霞ヶ浦用水事業などの推進による文化を育む土台づくりが第二点であります。

そして、この発展の動きにはずみをつけるとともに、本県のイメージアップを図り、新しい文化の創造に役立てるために、昭和60年の3月から半年間、筑波研究学園都市で国際科学技術博覧会を開催するわけであります。

一方、長引く経済情勢の低迷により、国・地方を通じて財政状況も厳しさを増しており、今年も依然として景気の好転は期待できないと見込まれます。私は、このような難局に適切に対応し、県政の円滑な推進を図るため、率先して行財政運営の改善に努めるとともに、県民にとって真に必要な施策を選択し、限られた財源をより効率的に運用してまいります。

今年は、本県の発展を支える大きな骨組みづくりをさらに促進するとともに、これらにきめ細かな施策で肉付けを行い、一層補強してまいりたいと考えております。そのため、私は、「豊かな生活と豊かな心の茨城」をモットーとして、文化を運び文化を育むためのしっかりした土台づくりを進めるとともに、医療や福祉の向上、教育の充実、文化の振興、上下水道等の生活環境の整備、農林水産業や中小企業の振興など、県民生活の向上を図る施策に一段と力を入れてまいりたいと念願しております。

皆様方のお一層のご協力と地域づくりへのご参加をお願いするとともに、ご多幸を祈念し、年頭のごあいさつといたします。

昭和58年 元旦

新年のごあいさつ



茨城県企画部長
茨城県統計協会会長

三井康壽

新年おめでとうございます。

統計関係者の皆様には、希望に満ちた昭和58年の新春を迎えられましたこととお喜び申し上げます。

昨年は、商業統計調査、就業構造基本調査及び全国物価統計調査等の大規模な調査がありましたが、県民各位の深いご理解と調査員の皆様の献身的なご努力、さらには市町村統計関係者の方々の絶大なご協力により極めて円滑に調査を実施することができましたことを心からお礼申し上げます。

さて、近年における社会経済情勢は、資源エネルギー問題や低成長経済あるいは行財政改革など、ますます厳しさを加え、且つ急速に変貌しつつあります。このような中で、長期的な展望に立ち、時代の要請に応じて、しかも効率的に行政を運営していくためには、的確な現状認識と将来予測が不可欠であり、その基礎資料としての統計に課せられた役割はますます重要になっております。

県といたしましては、これらの期待に応えるため、統計思想の啓発普及、統計調査の環境整備、統計精度の向上及び結果の早期公表などを重点課題として統計の充実に取り組んできたところであります。

なかでも、県民に対する統計思想の啓発普及については、統計大会の開催をはじめとして、統計グラフコンクールの実施、各種統計刊行物の発刊等を逐次推進してまいりました。そのかいあって統計グラフコンクールは、その応募数が全国一の7,300点に達するなど、県民と統計を結ぶパイプ役として、その礎石としての成果がみられ、統計関係者共ども意を強くしております。

さて、本年は、これからの統計行政をさらに充実強化するため、昨年の第24回茨城県統計大会において万場一致採択されました次の三つの柱を基本姿勢とし、統計関係者各位と緊密な連携を保持しながら最善の努力をいたす所存でございます。

- 豊かで住みよい地域社会づくりに役立つ統計の提供に努める。
- 統計調査に対する県民の理解と協力を得るため、更に統計思想の普及高揚に努める。
- 統計調査の信頼性を高め、その水準の向上を図るため一層の研さんに努める。

本年は、住宅統計調査、第7次漁業センサス、及び農業基本調査等の大規模統計調査が実施されますが、統計関係者の皆様方には、近代社会における統計のもつ意義と使命をよく自覚されまして、広く研さんに努められ、本県統計事業の発展のため、一層のご活躍下さるようお願い申し上げます。新年のごあいさつといたします。

事業所関係統計の体系と (その3) …………… その見方, 使い方

前回は、茨城県の産業構造を近隣県との比較等においてみてきたが、今回はその続きとして茨城県内の状況を概観し、次の話題に移ることとする。

(3) 県内地域別にみた産業構造

最初に、県内を市部・郡部別に分けてみると、第一次産業の従業者数の構成は市部の10%に対し、郡部は32%、第三次産業は市部の54%に対し、郡部は37%で、市部と郡部では第一次産業と第三次産業の間に大幅な差がみられる。第二次産業はいずれも30%程度で、市部・郡部間にほとんど差は認められない。

次に、県内を地域ブロック別にみると表一2に示すとおり、八溝、久慈、多賀など阿武隈山地系を含む県北山間地域では、第一次産業が29%を占め、第二次産業、第三次産業はそれぞれ33%、37%となっており、全国あるいは茨城県全体の産業構成と比較すると、第一次産業の割合が相対的に高く、第三次産業のそれが低い。

水戸市、日立市、那珂湊市、勝田市及びそれらの周辺町村からなる県北平坦地域については、第一次産業のウェイトが12%と低いのに対し、第三次産業のそれは55%と、かなり高い水準にある。

古河市、下館市、結城市、下妻市、水海道市、岩井市及びそれらの周辺町村からなる県西地域では、第一次産業が25%と比較的高く、第二次産業及び第三次産業はいずれも37%となっている。土浦市、石岡市、竜ヶ崎市、取手市及びそれらの周辺町村からなる県南地域は、第一次産業が23

%、第二次産業が28%、第三次産業が48%となっており、東京のベッドタウン化の進行による人口急増等もあって、第三次産業のウェイトが高まってきている。

また、鹿行地域については、鹿島工業地域の開発までは、農業及び漁業への依存が大きかったとみられるが、工業開発により第二次産業のウェイトは29%まで高まってきており、県南地域のそれをしのぐまでに至っているが、第一次産業のウェイトも28%と、かなり高い水準にあるのが現状である。

(4) 工業出荷額にみる産業構成

次に、工業統計調査の製造品出荷額により、製造業の状況を見ると、表一3に示したとおり昭和55年の全国出荷額は214兆円であったが、茨城県のそれは6兆円で、全国の約3%のウェイトを持っている。隣接県では、栃木県が約4兆円、埼玉県と千葉県がそれぞれ約9兆円となっており、埼玉・千葉の両県には及ばないが、日立、鹿島などの大工業地帯を擁して全国第9位の工業出荷額を上げている。

産業中分類で出荷額の構成をみると、茨城県の場合は全国平均に対して、鉄鋼業、非鉄金属、一般機械器具、電気機械器具などのウェイトが大きく、逆に繊維工業、家具装備品、出版印刷、輸送用機械器具などのウェイトが小さい。

県内地域別に、出荷額の構成をみると、日立、勝田などの工業地帯を持つ県北平坦地域が29%、鹿島工業地帯を持つ鹿行地域が27%と、この2地域で県全体の56%を占めているのに対し、農林業のウェイトの大きい県北山間地域では、わずかに4%を占めるにすぎない。また、県西地域及び県南地域は、それぞれ19%のウェイトとなっている。

なお、茨城県下では、日立、鹿島を中心とした機械産業、鉄鋼、非鉄金属などの重工業のほか、東海村の原子力センター、筑波研究学園都市を中心とした先端技術研究センターなど、我が国の産業・技術発展にとって極めて重要な役割を担う産業群を擁している一方、地場産業としての西野内和紙、結城・石下を中心とした紬織物、笠間を中心とした焼物なども盛んに行われている。

今後、経済の安定成長時代が見込まれる中であって、近代産業の育成はもちろんのことであるが、地域に密着した地場産業の育成が、地域労働力人口の吸収、所得の地域外流出防止などの面からも重要になってくるのではなかろうか。

表一2 地域及び産業別従業者数の構成(56年)

県内地域	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
茨城県計	100.0%	21.3%	32.4%	46.3%
市部	100.0	10.8	34.5	54.8
郡部	100.0	32.2	30.1	37.7
県北山間地域	100.0	29.5	33.1	37.4
県北平坦地域	100.0	12.1	32.8	55.1
県西地域	100.0	25.4	37.5	37.1
県南地域	100.0	23.0	28.2	48.9
鹿行地域	100.0	28.6	29.8	41.6

注：第1次産業は、55年国勢調査の結果を用いている。

表一3 産業別製造品出荷額の構成(55年)

産 業	全 国	茨 城 県
総 額 (%) (金額, 億円)	100.0 (2,146,998)	100.0 (63,483)
食 料 品	10.5	10.4
織 維 工 業	3.8	0.5
衣 服, 他 の 織 維 品	1.4	0.8
木 材, 木 製 品	2.5	1.3
家 具, 装 備 品	1.4	0.6
パルプ, 紙, 紙加工品	3.2	2.8
出 版, 印 刷	3.3	0.4
化 業 工 業	8.4	8.9
石 油・石 炭 製 品	7.1	8.4
ゴ ム 製 品	1.2	0.6
なめし皮, 同製品, 毛皮	0.5	0.3
窯 業・土 石 製 品	3.9	4.2
鉄 鋼 業	8.3	11.9
非 鉄 金 属	3.8	8.8
金 属 製 品	5.0	3.5
一 般 機 器	8.2	12.0
電 気 機 器	10.4	13.7
輸 送 用 機 器	11.6	4.4
精 密 機 器	1.6	1.1
そ の 他	4.1	5.4

注：工業統計表による。

表一4 地域別製造品出荷額の構成(55年)

県 内 地 域	実 額 (億円)	構 成 比 (%)
茨 城 県 計	63,185	100.0
県 北 山 間 地 域	3,117	4.9
県 北 平 坦 地 域	18,657	29.5
県 西 地 域	12,133	19.2
県 南 地 域	12,058	19.1
鹿 行 地 域	17,212	27.3

注：工業統計表による。従業者数3人以下の事業所は含んでいない。

◇ サービス経済化の進展状況

ここ数年来、新聞や雑誌などで“サービス経済化”という言葉をよく見かけるようになった。一般に、経済社会の発展過程として、農業により多く依存した経済から工業化へ、工業化からサービス化へとその依存度が変化するといわれている。これは産業からみれば、第一次産業から第二次産業へ、第二次産業から第三次産業へと、その相対的なウエイトが移行することを意味している。

すでに産業構造の推移としてみてきたとおり、我が国の第三次産業、すなわちサービス産業は、従業者ベースでみたととき、昭和32年当時で全従業者の33%を占めていたが、50年には50%を超え、最近では60%近くにまで達している。また、生産額をベース(名目値)としても、38年にはすでに50%水準を超しており、最近では従業者と同様に60%近くに達している。(前号の図一1、図一2参照)

このように、従業者数、生産額ともにサービス産業のウエイトが増大してきているわけで、このような状況を指して“サービス経済化”と呼んでおり、これら産業構成の度合が、その国の経済社会の発展度、あるいは成熟度の一つの指標と考えられている。ちなみに、いくつかの諸外国の従業者の産業構成をみると、表一5に示したとおりである。

表一5 諸外国の産業別従業者の構成

国 (年)	総 数	(%)		
		第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
イ ン ド (1971)	100.0	72.1	11.2	16.7
イ ン ド ネ シ ア (1976)	100.0	64.7	8.6	26.7
韓 国 (1979)	100.0	34.4	28.7	36.9
フ ィ リ ピ ン (1977)	100.0	48.7	11.3	40.0
ア メ リ カ (1979)	100.0	3.4	29.7	66.8
イ ギ リ ス (1977)	100.0	2.5	35.8	61.7
イ タ リ ア (1979)	100.0	13.5	33.3	53.2
西 ド イ ツ (1979)	100.0	5.9	42.9	51.3
フ ラ ン ス (1979)	100.0	8.2	32.8	59.0
ソ ビ エ ト (1970)	100.0	26.3	¹⁾ 45.1	¹⁾ 28.6
日 本 (1981)	100.0	10.7	31.4	57.9

注：1) 運輸通信業は、第2次産業に区分されている。

これによると、先進工業国として発展してきたアメリカ、イギリス、フランスなどでは第三次産業のウエイトが60%に達するか、あるいは超えており、イタリア、西ドイツでも50%水準を超えているのに対し、インド、インドネシアは、それぞれ16%、26%と低く、かつ、工業を中心とする第二次産業のウエイトも、それぞれ11%、8%と低くなっており、大部分の労働者は第一次産業に従事している状況を示している。もっとも、国により事情が異なるので、一概にはいい切れないが、これらの数値から各国の経済社会の状況を大まかに推察することができるだろう。

◇ 事業所統計調査の役割と結果利用

事業所統計調査は、終戦直後の昭和22年10月に実施された臨時国勢調査と同時に第一回調査が行われ、翌23年の第二回調査以後、3年毎に実施されて現在に至っているものである。

昨年の7月には第十三回目の調査が実施され、最近までにその結果の公表が完了したところである。今回の調査に当たっては、従来統計局が行ってきた調査票の内容検査、調査内容の電子計算機への入力処理など、結果の集計事務の大部分を各都道府県で行う、いわゆる「地方分査方式」を導入するなど、調査方法が大幅に改正された。

この結果、従来の方式に比べて結果の利用時期が半年ないし1年以上短縮され、特に県、市町村単位の結果は調査実施後半年以内には、主要な結果表が公表されている。

(1) 事業所統計調査の役割

事業所統計調査は、国勢調査が人口、世帯に関する最も基本的な調査であるのに対し、我が国の産業活動の基本的な単位である事業所に関して、網羅的に調査することにより、産業構造の実態や事業所の立地状況等を全国及び地域別に詳細に明らかにし、国や地方における産業政策、経済計画、地域開発計画などの諸施策に役立つ資料を提供し続けてきた。

戦後における我が国の経済発展はめざましいものがあるが、その基礎作りに貢献したものの一つとして、精度の高い統計データの整備があげられるが、事業所統計調査も他の各種調査と同様、都道府県、市町村そして統計調査員の方々の努力により、諸外国には例をみない事業所に関する

包括的な基礎データの提供という役割を果たしている。特に事業所統計調査で重要なことは、一時点で全国・全産業に係わる全事業所が調査対象とされ、これにより、いわば我が国産業活動の鳥かん図が作成されることである。諸外国においても事業所を対象とした統計調査は数多くなされているが、その多くは、特定産業や特定の部門毎に調査を行う仕組みであり、全産業を通じて体系化された統計の整備がなされない場合が多く、利用上の問題を抱えている。

(2) もう一つの役割、母集団資料の整備・提供

以上は、事業所統計調査の統計データとしての役割であるが、このほかにもう一つの大きな役割が課されている。それは、事業所または企業に関する母集団資料を整備し、各省庁、さらには県や市町村が実施する事業所または企業を対象とした統計調査の実施に必要な基礎データを提供することである。具体的には、次のようなデータが整備されている。

ア. 事業所基本調査区及び関係資料

事業所統計調査の実施に際しては、調査を円滑に実施するため調査区を設定するとともに、調査区の区域、位置関係を明確に記入した地図など調査区関係資料が作成・整備されている。事業所基本調査区は、事業所統計調査の調査区であるとともに、事業所を対象とする他の統計調査の共通した地域フレームとして利用されるものでもある。現に、工業統計調査、商業統計調査は事業所統計調査とともにこれを共通のフレームとして実査がなされているほか、労働省、その他各省庁所管の調査もこれを利用している。

このように、事業所基本調査区は、その名が示すとおり、各種調査の共通の地域単位としての役割を果たすものである。また、将来の問題としては、事業所基本調査区をベースとした各種調査の相互利用、時系列分析等への利用が考えられている。このため、事業所基本調査区は、事業所統計調査に際して設定はなされるものの、調査区の区域は従前の区域が踏しゅうされ、実質的には長期固定化されているのが特徴といえよう。

イ. 事業所名簿の作成

事業所統計調査の実施のつど、その結果に基づいて事業所名簿が作成されている。事業所名簿は事業所基本調

査区ごとに整備されており、上記事業所基本調査区関係資料とともに、各種の統計調査実施のための基礎資料として活用されている。事業所基本調査区が調査のための地域的フレームを提供するのに対し、事業所名簿は、調査対象選定のための母集団資料としての役割を果たすものとなっている。

3) 事業所名簿補正の必要性

以上のように、事業所名簿は他の統計調査実施のための母集団資料として利用されるところから、これの整備いかんは他の調査の結果精度に影響を及ぼすこととなる。事業所名簿は、3年毎に実施される事業所統計調査のつど更新されているが、調査の行われない中間年における事業所の変動が名簿上に反映されない点が従来から問題とされてきた。

人口の場合は、国勢調査や人口動態統計から明らかなように、その動きは比較的安定しているのに加え、その性格上将来予測も可能であるが、事業所の場合は、新規開設や改廃が大きく、かつ、その変動は景気の動向や新産業の登場など、不確定要素に左右される面が大きい。

過去のデータによると、事業所の新設と改廃を合せた変動は、年率で9%前後、なかでも事業所の密集する市街地では年率十数%にも達している。国勢調査や農林業センサスなど他の大規模調査が5年を周期として実施されるのに対し、事業所統計調査が3年という比較的短かい周期で実施されてきたのは、正にこの事業所の変動を考慮してのためであるが、これをもってしても事業所名簿の利用上は必ずしも十分とはいえず、利用者サイドから事業所名簿の補正・整備が要請されてきたところである。

統計局では、このような要請を受けて、調査中間年における名簿の補正方法について検討を重ねてきたが、これらの結果も踏まえ、今回の事業所統計調査を実施したのを機に、本格的な名簿の補正・整備を行うこととした。すなわち、調査を行わない中間年の7月1日を期して、過去1年間における事業所の変動情報を収集し、これらの事業所について確認調査を行うとともに、その結果に基づいて56年事業所統計調査の結果により作成されている名簿を補正していこうとするものである。57年度がその初年度であるが、当面は事務量、経費、さらには結果の利用面も考慮して変

動事業所のうち経営組織が法人のものに限定して整備を行うこととしている。名簿整備の趣旨からみて、個人経営も含めた全事業所の変動を把握するのが望ましく、将来の課題とされるところである。

◇ おわりに

三回にわたって、事業所関係統計に係わる事項を書いてきたが、なんとなくまとまりのない断片に終わったことを反省している。特に、茨城県下のことについてより詳細な話をとの要望を受けていたが、市町村まで立ち入るとこの紙面では扱い切れないことがわかったので結果的には割愛したこと、それからサービス経済化の進展に関連してサービス産業の持つ特殊性やサービス産業の立地、集積などの話題にも触れたいと考えていたが、そのゆとりがなくなったことをお詫びして終わりとしたい。

【編集部から】

今回で、越智先生の本講座を終了します。

今後とも、本県統計関係者に役立つシリーズを考えておりますのでご期待ください。ご意見・ご希望等ありましたら統計指導グループまでご連絡ください。

経済成長率は名目で4.5%, 実質で3.0%……

1. 概 況

(1) 日本経済の動向

昭和55年度の日本経済は、前年度に引続き第二次石油危機の影響を受け、実質GNPの増勢鈍化や工業生産の停滞といった「景気のかげり」現象を生じた。このかげりは需要項目別、業種別、企業規模別に跛行性をもって進行したため、一部では強く不況感が意識された。

まず、需要項目別には、輸出、民間設備投資の堅調と個人消費、住宅、公共投資の不振という跛行性が現われた。そして、これに伴ない輸出や民間設備投資に関連の深い自動車、電気機械、一般機械などの加工型産業の好調、輸入原材料依存の高い鉄鋼、化学など素材型産業の不振、消費や住宅投資に関連の深い繊維や食料品等の消費財産業並びに中小企業の相対的停滞といった跛行性が生じた。

この55年度の日本経済を国民所得統計でみると、名目経済成長率は7.7%となり、54年度(7.4%)を0.3ポイント上回ったが、実質経済成長率では3.7%となり、54年度(5.3%)を1.6ポイント下回ることとなった。

表一 1 経済成長率および対全国シェアの推移 (単位:%)

年度	経済成長率				対全国 シェア
	県		国		
	名目	実質	名目	実質	
46	19.2	14.3	10.2	5.3	1.6
47	15.6	7.7	16.6	9.7	1.6
48	34.2	14.3	21.0	5.3	1.8
49	25.2	1.2	18.4	△0.2	1.9
50	4.3	△0.7	10.0	3.6	1.8
51	13.7	5.7	12.2	5.1	1.8
52	10.4	7.6	10.9	5.3	1.8
53	12.4	9.2	9.5	5.1	1.9
54	17.3	5.0	7.4	5.3	2.0
55	4.5	3.0	7.7	3.7	2.0

注1) 経済成長率は、県内総生産、国民総生産の対前年度増加率による。対全国シェアは、県内総生産/国内総生産による。

注2) 国は在庫品評価調整後の計数である。

(2) 本県経済の動向

昭和55年度の本県経済を県民所得統計でみると、県内総生産は4兆7,394億円で、名目経済成長率は4.5%、また、物価上昇分を差し引いた実質経済成長率は3.0%となり、

表一 2 1人当たり県(国)民所得の推移

年度	1人当たり 県民所得	1人当たり 国民所得	格 差 国=100	(参考)
				在評前の 格 差
45	469,891 ^円	587,203 ^円	80.0	(80.1)
46	535,152	626,701	85.3	(85.5)
47	617,237	722,896	85.3	(83.4)
48	800,689	876,248	91.4	(84.3)
49	958,714	1,014,543	94.5	(91.6)
50	1,017,928	1,101,482	92.4	(91.3)
51	1,111,345	1,225,150	90.7	(89.3)
52	1,207,075	1,338,460	90.2	(90.4)
53	1,335,890	1,449,627	92.2	(92.3)
54	1,478,316	1,532,245	96.5	(91.1)
55	1,547,422	1,656,265	93.4	(91.9)

注1) 1人当たり県(国)民所得は、県(国)民所得(分配)/県(国)総人口による。

注2) 国は在庫品評価調整後の計数である。参考として在庫品評価調整前の格差も掲げた。

54年度の経済成長率(名目17.3%、実質5.0%)に比べ低い伸びにとどまった。

これは、民間設備投資が前年度比23.6%増と大幅に伸びたのに対し、県内需要の5割を占める個人消費が0.8%増と大きく伸び率を下げたほか、住宅投資3.5%減、公共投資1.8%減、移出4.0%減となるなど内需、外需の落ち込みが要因となっている。

また、県民所得(分配)を県総人口で除した1人当たり県民所得は154万7,422円となり、1人当たり国民所得165万6,265円を100として比較すると、その93.4に当たり、前年度の対国格差(96.5)を3.1ポイント下回るものとなった。

これは、県民所得(分配)の伸び率(前年度比7.0%増)が国民所得(分配)の8.9%増を1.9ポイント下回ったことに加え、県総人口が国総人口よりも高い伸び率(県2.2%増、国0.8%増)を示したためである。

2. 経済活動別県内総生産

(1) 概 況

昭和55年度の県内総生産は4兆7,394億円となり、対前年度比4.5%増と54年度の伸び(17.3%増)を12.8ポイントと大きく下回った。これは、卸売・小売業、サービス業など第3次産業は、堅調な伸びを維持したものの、製造業が素材型産業で対前年度比17.2%減となるなど不振であった

昭55年度県民所得の概要

表一3 主要経済指標

指 標	単 位	実 数					対 前 年 (度) 増 加 率 (%)				備 考	
		51	52	53	54	55	52	53	54	55		
生 産	鉱工業生産指数(鉱工業原指数)	50年=100	125.7	135.0	152.2	170.7	172.8	7.4	12.7	12.2	1.2	年度 県 統 計 課
	製造品出荷額等	億 円	38,775	42,378	46,002	53,337	63,503	9.3	8.6	15.9	19.1	暦年 "
	付加価値額(30人以上)	"	9,647	10,593	12,479	15,701	16,074	9.8	17.8	25.8	2.4	" "
	電力消費量(50KW以上)	百万KWH	4,455	4,675	5,223	6,017	6,063	4.9	11.7	15.2	0.8	年度 東電茨城支店
物 価	卸売物価指数(全国・総合)	50年=100	106.2	106.6	104.1	117.5	133.1	0.4	△ 2.3	12.9	13.3	年度 日 銀 統 計 局
	消費者物価指数(6市平均・総合)	"	111.5	119.6	123.7	129.3	139.5	7.3	3.4	4.5	7.9	" 県 統 計 課
民 間 需 要	家計消費支出(全国・勤労者)名目	55年=100	75.9	83.1	87.4	93.4	100.0	9.6	5.2	6.8	7.1	暦年 総 理 府 統 計 局
	家計消費支出(全国・勤労者)実質	"	95.2	96.5	97.8	100.9	100.0	1.4	1.3	3.1	△ 0.8	" "
	新設住宅着工戸数	戸	33,636	30,237	34,738	35,548	30,391	△10.1	14.9	2.3	△14.5	" 建 設 省 計 画 局
労 働	賃金指数 名目	50年=100	114.2	123.8	130.9	140.4	150.2	8.4	5.7	7.3	7.0	年度 県 統 計 課
	賃金指数 実質	"	102.4	103.5	105.8	108.6	107.7	1.1	2.2	2.6	△ 0.1	" "
	常用雇用指数	"	104.4	108.3	111.4	116.3	120.8	3.7	2.9	4.4	3.9	" "
	有効求人倍率	倍	1.05	0.88	0.94	1.21	1.04	△16.2	6.8	28.7	△14.1	" 県 職 業 安 定 課
金 融	実質預金残高	億 円	23,959	27,430	31,406	35,198	39,275	14.5	14.5	12.1	11.6	暦年 日 銀 水 戸 事 務 所
	実質貸出残高	"	13,746	15,632	17,572	19,179	20,741	13.7	12.4	9.1	8.1	" "

のに加え、農業も異常気象等の影響からマイナスとなったためである。対前年度比が1桁になったのは、ここ10年では50年度の4.3%増に次いで二度目で、伸び率でも50年度に次ぐ低い伸びとなった。

(2) 第1次産業

第1次産業の総生産は、3,409億円で、前年度比2.9%減となった。

農業は米の生産調整と異常気象による減産及び生産資材

表一4 産業区分別、産出額、中間投入、総生産の前年度比(名目)

(単位:%)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50	51	52	53	54	55	
計	産 出 額	11.1	19.0	40.3	20.2	8.5	15.3	9.0	9.8	17.6	11.8
	中 間 投 入	5.2	21.7	45.1	16.6	11.6	16.4	8.0	7.9	17.9	17.2
	総 生 産	19.2	15.6	34.2	25.2	4.3	13.7	10.4	12.4	17.3	4.5
第 一 次 産 業	産 出 額	4.3	4.8	18.2	20.2	21.8	1.7	9.0	0.5	7.3	2.2
	中 間 投 入	18.8	4.5	24.8	30.7	1.5	6.8	14.6	3.4	12.4	10.6
	総 生 産	△ 1.6	5.0	15.0	14.6	34.3	△ 0.6	6.3	△ 1.0	4.5	△ 2.9
第 二 次 産 業	産 出 額	8.6	19.6	50.5	17.5	3.8	16.0	7.0	8.2	19.7	11.9
	中 間 投 入	2.7	21.8	52.0	13.7	11.2	16.3	6.5	6.0	17.7	18.5
	総 生 産	22.0	15.2	47.4	25.3	△10.4	15.3	8.2	13.4	24.1	△ 1.7
第 三 次 産 業	産 出 額	20.1	22.1	22.8	22.8	17.5	17.1	13.5	15.0	15.3	13.1
	中 間 投 入	13.5	39.8	10.4	29.0	18.2	31.8	3.2	16.7	19.4	13.7
	総 生 産	23.5	19.2	24.0	27.3	17.1	15.5	13.8	14.1	13.1	12.7

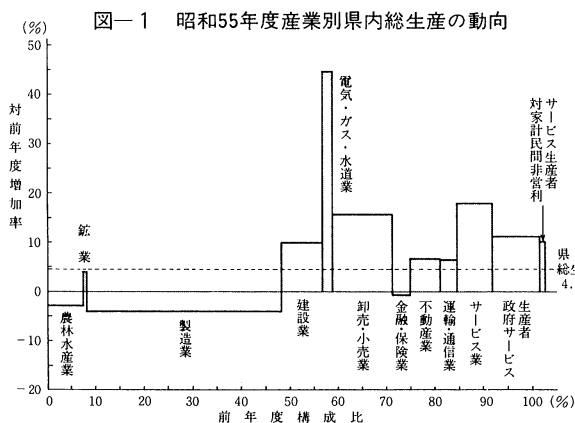
表一五 県内総生産

(単位:億円,%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和54年度	55	54	55	54	55
県内総生産	45,370	47,394	100.0	100.0	17.3	4.5
第1次産業	3,510	3,409	7.7	7.2	4.5	△2.9
第2次産業	22,215	21,836	49.0	46.1	24.1	△1.7
うち 製造業	18,273	17,522	40.3	37.0	28.5	△4.1
(素材型)	8,097	6,708	17.8	14.2	53.0	△17.2
(加工型)	10,000	10,678	22.0	22.5	14.6	6.8
うち 建設業	3,795	4,162	8.4	8.8	7.3	9.7
第3次産業	20,690	23,325	45.6	49.2	13.1	12.7
うち 卸売・小売業	5,780	6,682	12.7	14.1	19.9	15.6
うち 不動産業	2,673	2,850	5.9	6.0	6.3	6.6
うち サービス業	3,250	3,828	7.2	8.1	15.3	17.7

- 注) 1. 第1次産業は農林水産業、第2次産業は鉱業、製造業及び建設業、第3次産業は、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業及びサービス業である。
 2. 製造業のうち、素材型製造業は繊維、紙製品、化学・石油製品、石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄及び製材・木製品製造業。加工型製造業は食料品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械及びその他の加工型製造業である。
 3. 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者は、第3次産業のサービス業に含めた。
 4. 帰属利子は除く。
 5. 素材型、加工型の数値は工業統計分のみについてである。

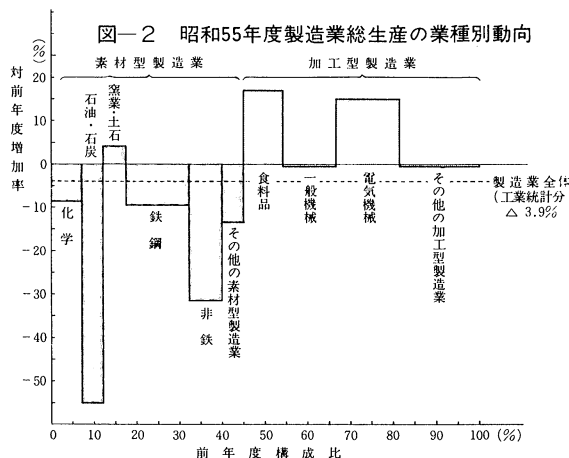
価格の上昇により前年度比2.8%減となった。林業は前年度のような大幅な伸び(35.1%増)はなかったものの前年度比7.8%増となった。また、水産業は内水面の漁獲量の減少により前年度比12.3%減となった。



注) 帰属利子(△2.3%)は計上していない。

(3) 第2次産業

第2次産業の総生産は、2兆1,836億円で、前年度比1.7%減と、54年度の伸び(24.1%増)を大きく下回った。対前年度増加率がマイナスになったのは、ここ10年では50年度



に次いで二度目である。その要因は製造業の減少によるものである。

産業別にみると、鉱業は前年度比3.9%増と54年度の伸び率(3.1%増)と同様の低い伸びとなっている。製造業は前年度比4.1%減となり54年度の高い伸び率(28.5%増)を大幅に下回った。これは素材型産業が54年度の対前年度比が53.0%増であったのに対し、55年度は17.2%減と著しい減少となったためである。その主な原因としては、54年度は電力料金等の値上げ前に企業がかけこみ生産を行なったこと、55年度は原材料の値上げなどにより企業収益が悪化したことなどがあげられる。構成比でも、総生産に占める製造業の割合は、54年度の40.3%から37.0%となり、従来の水準にもどした結果となっている。建設業は、公共部門は建築工事が横ばいになったことから伸び悩んだもの

の、民間部門の伸びに支えられ、前年度比9.7%増と54年度(7.3%増)を上回る伸びを示した。

(4) 第3次産業

第3次産業の総生産は、2兆3,325億円で、前年度比12.7%増となった。対前年度伸び率は、49年度をピークにじだいに鈍化の傾向を示してはいるが、全体としては、高い伸びを維持している。

産業別にみると、電気・ガス・水道業は、前年度比44.4%増と、54年度(10.8%減)に比べ大幅な伸びを示した。これは、電力料金等の値上げが行なわれたためである。卸売・小売業は冷夏の影響を受け、54年度の伸び率(19.9%増)には及ばなかったものの15.6%増となっている。金融・保険業は前年度比0.7%減と54年度(21.0%増)に比べ大幅に落ちこんだ。これは、ここ10年では、初めてのことであ

表一六 県内総生産の増加寄与度

(単位:%)

産 業	昭和50年度	51	52	53	54	55
県 内 総 生 産	4.3	13.7	10.4	12.4	17.3	4.5
1. 産 業	2.2	12.7	9.3	11.1	16.3	3.6
農 林 水 産 業	3.1	△ 0.1	0.6	△ 0.1	0.4	△ 0.2
鉱 業	△ 0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
製 造 業	△ 6.5	6.7	3.2	5.2	10.0	△ 1.7
(素 材 型)	△ 6.3	3.5	2.4	1.6	7.2	△ 3.1
○化 学	△ 0.6	0.1	1.0	0.8	1.0	△ 0.2
○石油・石炭	△ 0.0	0.2	1.2	△ 0.5	1.3	△ 1.1
○窯業・土石	△ 0.7	0.2	0.3	0.4	0.3	0.1
○鉄 鋼	△ 0.5	1.4	0.4	0.3	2.5	△ 0.5
○非 鉄	△ 3.9	1.3	△ 0.8	0.2	2.0	△ 1.1
(加 工 型)	△ 0.4	3.4	0.6	3.4	3.3	1.5
○食 料 品	0.4	0.7	0.6	0.5	0.2	0.7
○一 般 機 械	1.8	0.7	△ 0.3	0.6	0.6	△ 0.0
○電 気 機 械	△ 2.4	0.0	0.2	1.2	0.8	0.9
建 設 業	0.9	0.4	0.6	0.9	0.7	0.8
電気・ガス・水道業	0.4	0.3	0.4	0.7	△ 0.3	0.8
卸 売 ・ 小 売 業	1.9	2.1	1.0	2.2	2.5	2.0
金 融 ・ 保 険 業	0.3	0.4	0.5	0.5	0.8	△ 0.0
不 動 産 業	0.8	0.9	1.1	1.0	0.4	0.4
運 輸 ・ 通 信 業	0.2	1.1	0.7	0.0	0.2	0.2
サ ー ビ ス 業	1.0	0.9	1.1	0.7	1.1	1.3
2. 政府サービス生産者	1.8	1.0	1.3	1.3	1.3	1.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者 (控除) 帰 属 利 子	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	0.0	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3

注) 素材型、加工型の数値は工業統計分のみのものである。

■ 調査から

る。原因としては住宅建設の不振などの影響から資金貸出の伸びが鈍化し、金融業がマイナスに転じたためである。不動産業及び運輸・通信業は、前年度比それぞれ6.6%増、6.4%増と54年度とほぼ同様の伸びを示した。またサービス業は前年度比17.7%増と54年度(15.3%増)を上回る高い伸びとなった。

政府サービス生産者は前年度比10.9%増で54年度の伸び率(12.7%増)に及ばず、51年度(10.1%増)に次ぐ低い伸びとなった。また、対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比10.2%増となったが、伸び率ではここ10年間で最も低いものとなっている。

3. 県民所得(分配)

(1) 概況

昭和55年度の県民所得(分配)は3兆9,583億円で、前年度比7.0%増と54年度(12.7%増)を5.7ポイント下回る低い伸びとなった。この原因としては、財産所得が前年度比27.6%増と大幅に伸びたほか、最大のウエイトを占める雇用者所得が8.8%増とやや伸び率を下げたものの引続き堅調であったのに対し、個人企業が3.8%減と落ち込んだほ

表一七 県民所得(分配) (単位:億円,%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	54年度	55	54	55	54	55
県民所得(分配)	37,003	39,583	100.0	100.0	12.7	7.0
雇用者所得	21,749	23,668	58.8	59.8	11.3	8.8
財産所得	3,086	3,936	8.3	9.9	19.5	27.6
企業所得	12,799	12,811	34.6	32.4	14.7	0.1
(控)一般政府・消費者負債利子等	631	832	1.7	2.1	36.7	31.8

表一八 県民所得(分配)の増加寄与度 (単位:%)

区 分	50年度	51	52	53	54	55
雇用者所得	9.3	7.4	8.2	5.2	6.7	5.2
財産所得	0.5	1.2	0.8	0.9	1.5	2.3
うち家計	0.4	1.0	0.5	0.6	1.3	1.8
企業所得	△1.4	2.6	1.7	6.8	5.0	0.0
うち民間法人企業	△7.6	2.7	0.4	5.3	5.0	0.2
うち個人企業	6.8	0.2	0.3	1.6	0.3	△0.8
(控)一般政府・消費者負債利子等	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5
県民所得(分配)	8.2	10.8	10.3	12.7	12.7	7.0

か、民間法人企業(配当控除後)も1.6%増と大きく伸び率を下げたことなどがあげられる。なお、対前年度比が1桁の伸びとなったのは、50年度の8.2%以来である。

県民所得(分配)の前年度比7.0%増に対する寄与度をみると、雇用者所得は5.2%、財産所得は2.3%、企業所得は0.0%、一般政府・消費者負債利子等は△0.5%となっている。

(2) 雇用者所得

雇用者所得は2兆3,668億円で、前年度比8.8%増と54年度(11.3%増)を2.5ポイント下回ったものの引続き堅調な伸びを示した。この動きは毎月勤労統計(県統計課)によっても賃金(前年度比7.0%増)、雇用者数(3.9%増)とも、前年度の伸び(賃金7.3%増、雇用者数4.4%増)をやや下回る同様の動きとなってあらわれている。

なお、1人当たり雇用者所得は307万6,566円で、対前年度比5.1%増となった。

(3) 財産所得

財産所得は3,936億円で、前年度比27.6%増と54年度の伸び(19.5%増)を8.1ポイントと大幅に上回った。これは、対家計民間非営利団体の伸び率は低下したものの、一般政府が31.6%増、ウエイトの高い家計が26.9%増となるなど大幅に伸びたためである。

表一九 公定歩合の推移 (単位:%)

年 度	貸付利子歩合
50	9.00→8.50→8.00→7.50→6.50
51	6.50→6.00
52	6.00→5.00→4.25→3.50
53	3.50
54	3.50→4.25→5.25→6.25→7.25→9.00
55	9.00→8.25→7.25→6.25

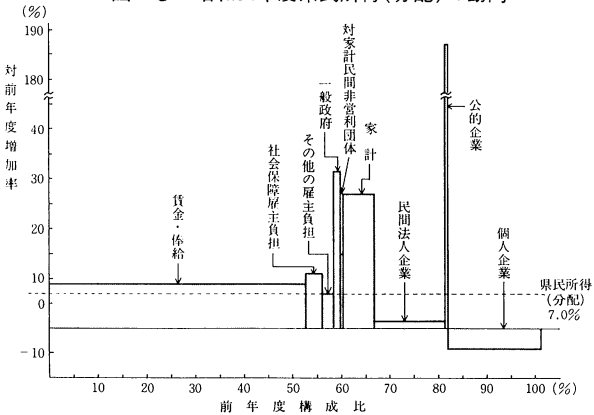
資料:「経済統計月報」(日本銀行)

家計の財産所得の大部分を占める利子所得は、預金金利が年度当初より金融引締めピーク時にあったため、前年度比34.3%の大幅な増加となった。

(4) 企業所得

企業所得は1兆2,811億円で、前年度比0.1%増と54年度の伸び(14.7%増)を14.6ポイントと大幅に下回った。これは、公的企業(187.6%増)が大幅に伸びたものの、ウエイトの高い個人企業(3.8%減)及び民間法人企業(1.6%増)

図一 3 昭和54年度県民所得(分配)の動向



注) 一般政府・消費者負債利子等(△1.7%)は計上していない。

業統計(全国調査,大蔵省)の経常利益で見ると、前年度比11.2%増と54年度の伸び(36.0%増)を大幅に下回るものとなっている。また、規模別にみると、54年度は、全規模にわたって30~40%の伸び率であったが、55年度は、資本金10億円以上の規模の企業が27.5%増を示したほかは、減益、または低い伸びにとどまっている。このように民間法人企業については、法人企業統計によっても前年度の伸びを大幅に下回る同様の傾向をみることができる。

個人企業については、前年度比3.8%減と54年度の伸び(1.4%増)からマイナスに転じた。これは、個人企業が相対的に経営力が弱いため、消費需要の伸び悩み、借入金利子の影響を受けて伸び悩んだものと考えられる。

4. 県民総支出

(1) 概況

昭和55年度の県民総支出は、4兆8,166億円で、前年度比7.4%増と、昭和50年度以来の1桁の伸びにとどまった。

が振わなかったためである。

民間法人企業については、前年度1.6%増と54年度の伸び(44.2%増)を大幅に下回るものとなった。これを法人企

表一 10 県民総支出

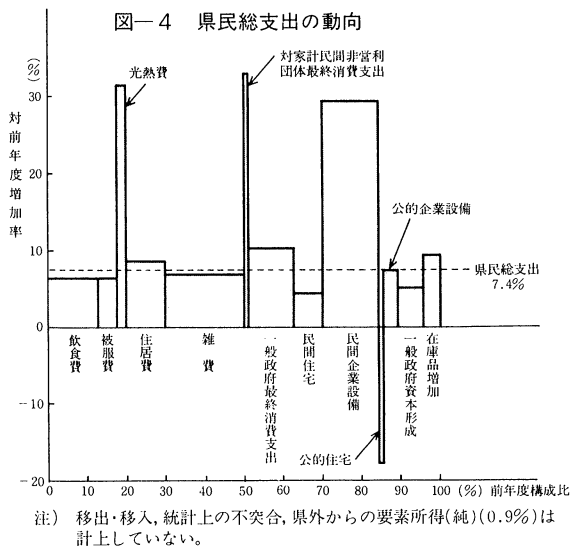
(単位:億円,%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	54 年 度	55	54	55	54	55
県 民 総 支 出	44,848	48,166	100.0	100.0	12.5	7.4
民間最終消費支出	23,042	24,937	51.4	51.8	11.9	8.2
一般政府最終消費支出	5,279	5,840	11.8	12.1	18.3	10.6
県内総資本形成	16,098	18,235	35.9	37.9	22.7	13.3
財貨サービスの移出	52,566	56,600	117.2	117.5	10.4	7.7
(控)財貨サービスの移入	51,751	56,764	115.4	117.9	12.2	9.7
統計上の不突合	135	△1,453	0.3	△3.0	—	—
県外からの要素所得(純)	△522	771	△1.2	1.6	—	—

実質県民総支出(50年価格)

(単位:億円,%)

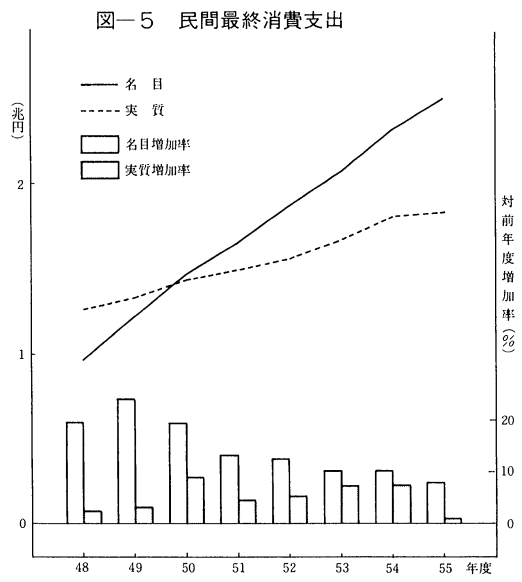
区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	54 年 度	55	54	55	54	55
県 民 総 支 出	34,394	36,407	100.0	100.0	0.7	5.9
民間最終消費支出	18,006	18,154	52.4	49.9	7.0	0.8
一般政府最終消費支出	4,213	4,358	12.2	12.0	12.5	3.4
県内総資本形成	11,312	13,957	32.9	38.3	△5.1	23.4
財貨サービスの移出	45,139	43,326	131.3	119.0	△1.0	△4.0
(控)財貨サービスの移入	43,980	42,874	127.9	117.8	△0.3	△2.5
統計上の不突合	104	1,098	0.3	△3.0	—	—
県外からの要素所得(純)	△400	583	△1.2	1.6	—	—



しかし、物価上昇分を差引いた実質(昭和50年歴年価格)でみると、3兆6,407億円で、前年度比5.9%増となり、54年度の増加率0.7%を5.2ポイント上回った。これは、在庫品増加及び県外からの要素所得(純)が54年度のマイナスから55年度はプラスに転じたことが大きく影響したためである。

(2) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、2兆4,937億円で、前年度比8.2%



の増加であったが、実質でみると0.8%増とほぼ横ばいであった。これは、実質賃金の伸び悩みの結果、耐久消費財を中心とした選択的消費支出が押えられたこと、また、第2次石油危機に起因するエネルギー価格の上昇に伴い、省エネが浸透し、光熱費が実質で減少したこと、さらに、冷夏の影響で、クーラー、扇風機、清涼飲料水、ビール等の購入減などが生じたためである。

(3) 一般政府最終消費支出

一般政府最終消費支出は、5,840億円で、前年度比10.6%増と、54年度の増加率18.3%を7.7ポイント下回った。また、実質でみても、4,358億円で、前年度比3.4%増の低い伸びにとどまった。これは、筑波研究学園都市に所在する政府機関の業務開始がほぼ完了したため、前年度まで続いた大幅増の要因が失われたことと、財政再建のための予算規模の伸びの鈍化の影響がでてきたためである。

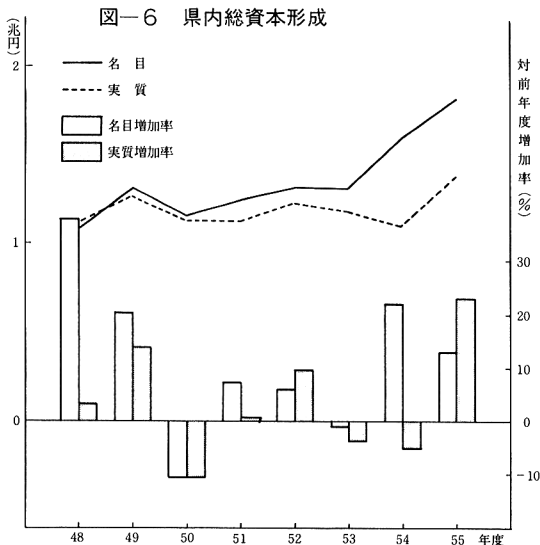
(4) 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で1兆8,235億円で、前年度比13.3%増であり、実質では、1兆3,957億円で、前年度比23.4%の大幅増となった。

総固定資本形成を部門別にみると、民間では企業設備が名目で、前年度比29.5%、実質で23.6%の大幅増となったのが目立つ。これは、第1次石油危機以来設備投資が控えられていた反動による設備更新の投資が行われたこと、原材料等の高騰に対処するための省エネルギー、省力化設備への投資が拡大したこと、さらに賃金コストの相対的低下により、企業の利益率が上昇したことなどによる。一方、住宅投資は名目で4.3%増の低い伸びであり、実質では3.5%の減少であった。これは、実質賃金が伸び悩んだことに加え、建築費の高騰、地価の高水準化、金利の上昇によるコストの上昇などが影響したためである。

また、公的部門は公共事業の抑制策が前年度から引き続きとられ、下半期に入り、景気回復のため抑制策は解除されたものの、名目で4.9%の低い伸びにとどまり、実質では、1.8%の減少となった。特に住宅投資は名目、実質とも2年連続の大幅減となった。

次に、在庫品増加をみると、ここ数年の動きが激しく、53年度は名目、実質ともマイナスであり、54年度は名目でプラスであったが、卸売物価の上昇に伴う在庫残高デフレクターの急激な上昇の結果、実質ではマイナスとなった。55年度は、名目、実質ともプラスに回復し、このことが県



内総資本形成の実質成長率が名目成長率を上回った大きな要因となった。

(5) 財貨サービスの移出・移入, 県外からの要素所得(純)

移出は5兆6,600億円, 移入は5兆6,764億円であり, と

もに県民総支出を上回っている。また, 県外からの要素所得(純)は771億円であり, 前年度のマイナスからプラスに転じた。

(6) デフレーター

55年度の県民総支出のデフレーターは132.3で, 前年度比1.5%の上昇であった。これは, 卸売物価指数, 13.3%増, 消費者物価指数7.9%増に比較してかなり低くなっている。その理由は, 54年度は, 年度初と年度末の在庫残高デフレーターの違いが大きく, 名目在庫品増加は, プラスであったが, 実質でマイナスとなり, このことが54年度の県民総支出のデフレーター(前年度比11.7%増)を大幅に上昇させる作用をしたため, 相対的に, 55年度のデフレーターの上昇率が, 低くなったためである。

(統計課・企画分析グループ)

昭和57年度地方統計職員業務研修(専門研修)開催される

当研修は, 行政管理庁の主催で県が委託を受け, 市町村の統計担当者の資質向上を図るため, 毎年基礎研修と



大須賀先生(人間関係研究所長)のお話に関入る受講生

専門研修を2回開催しております。

本年度の専門研修は, 昨年11月25日と26日の2日間にわたり, 大洗町の「大洗曙荘」において行いました。

今回は, 工業統計調査や全国物価統計調査等で大変お忙しいなか, 結城市ほか18市町村, 23名が熱心に受講されました。

研修終了後, 統計課長より受講者に履修証明書が交付され散会しました。

58年度は, 基礎・専門研修それぞれ7月, 11月頃開催予定ですが, 研修参加者のアンケート調査結果等を参考に, より充実した内容で計画したいと思いますので, 次回についても市町村統計担当者多数のご参加をお願いいたします。

(統計課・統計指導グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭50年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 286	2 593 872	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	171.0
56.11	708 266	2 597 118	1.09	818	△ 38	192	162 304	3 788	167.4
12	709 329	2 599 961	1.16	2 182	939	244	216 835	6 309	170.6
57. 1	709 839	2 602 989	0.97	△1 481	△ 85	156	167 610	4 222	168.3
2	711 205	2 605 508	0.80	△ 5	194	182	157 142	3 309	171.5
3	711 739	2 607 598	△ 0.31	1 773	277	227	201 422	4 007	170.1
4	711 986	2 606 796	3.58	△1 076	△ 364	200	205 576	4 174	165.5
5	718 168	2 616 123	1.18	416	△ 353	202	185 324	...	168.3
6	719 845	2 619 197	1.01	1 235	365	201	196 502	...	172.9
7	720 830	2 621 846	1.01	150	300	213	190 267	...	171.4
8	721 544	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	...	169.7
9	722 745	2 629 304	1.18	1 647	637	193	184 768	...	174.5
10	723 614	2 632 409	1.20	△1 040	85	178	170 567	...	165.2
11	724 629	2 635 557
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)	
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭50年=100		
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1	
55	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4	
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	p 146.8	
56.10	117 884	0.51	164 202	1 508 659	1 454 042	35 901	1 377 964	4 913	151.4	
11	117 944	0.61	171 074	1 552 021	1 467 459	33 819	1 245 409	5 155	150.9	
12	118 017	0.08	202 377	1 580 008	1 512 137	43 844	1 548 699	9 344	149.8	
57. 1	118 027	1.04	171 402	1 553 095	1 522 355	27 458	1 203 468	4 262	149.7	
2	118 150	0.12	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	149.6	
3	118 164	0.50	178 122	1 623 778	1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	150.2	
4	118 223	0.44	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	147.3	
5	118 275	0.87	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	144.8	
6	118 378	0.60	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	148.3	
7	118 449	...	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	149.2	
8	p 118 460	...	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	148.5	
9	p 118 600	...	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	150.3	
10	p 118 690	...	117 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	145.1	
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省			

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 千円	床 面 積 千m ²	
円	昭55年=100		倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
サービス業を含む									
227 797	92.8	95.3	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	100.0	100.0	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
262 465	104.7	102.5	※1.00	143.9	261 867	※6 229 198	p 533 564	p 5 191	56
202 998	80.7	102.9	1.11	146.2	234 046	551 607	39 485	414	56.11
609 437	241.8	102.7	1.05	146.6	402 620	524 214	45 932	447	12
206 519	81.8	104.1	1.02	145.9	257 000	477 128	30 320	300	57. 1
205 102	81.2	104.1	0.96	145.4	245 048	519 450	39 001	398	2
225 832	89.3	103.7	0.93	145.7	308 485	533 865	39 093	398	3
205 197	84.2	106.3	0.83	147.1	296 674	554 459	49 586	471	4
207 580	85.2	105.9	0.78	147.7	268 121	542 598	49 237	443	5
424 175	174.2	106.0	0.81	147.0	313 425	551 750	61 471	509	6
312 652	128.4	105.2	0.81	145.5	304 090	544 480	56 007	533	7
215 961	88.7	104.5	0.90	147.9	271 043	517 556	55 176	480	8
207 195	85.1	104.5	0.92	150.7	240 063	554 985	48 116	433	9
207 886	85.4	104.1	0.95	151.5	...	560 501	p 55 086	p 483	10
...	0.92	150.3	...	561 792	p 42 881	p 425	11
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 億円	床 面 積 千m ²	
円	昭55年=100		季 調 済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
サービス業を含む									
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	251 275	...	224 816	202 714	56
214 929	81.7	101.5	0.66	106.5	235 496	16 155	17 671	15 995	56.10
220 913	83.9	101.5	0.65	106.2	233 590	15 705	16 683	14 676	11
643 534	244.6	101.2	0.68	106.5	371 119	15 910	18 535	16 185	12
221 447	84.1	100.5	0.68	106.5	239 918	15 139	13 029	11 346	57. 1
p 212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	226 339	15 039	14 775	13 430	2
p 238 015	p 90.4	p 100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	3
p 223 413	p 84.9	p 102.7	0.62	107.2	261 941	15 540	19 966	17 825	4
p 218 099	p 83.6	p 104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	5
p 388 265	p 148.8	p 103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	6
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	280 011	15 970	21 186	18 724	7
p 254 459	p 97.5	p 103.2	0.58	107.6	260 627	15 081	20 554	17 876	8
p 218 690	p 83.8	p 103.0	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	9
p 221 816	p 85.0	p 102.8	0.58	109.8	...	p 15 879	p 19 434	p 16 900	10
勞 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954	190
56.10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877	...
56.11.1	708 266	2 597 118	1 292 169	1 304 949	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	...
12.1	709 329	2 599 961	1 293 549	1 306 412	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	...
57. 1.1	709 839	2 602 989	1 295 028	1 307 961	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	...
2.1	711 205	2 605 508	1 296 334	1 309 174	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	...
3.1	711 739	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871	...
4.1	711 986	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△802	2 986	1 598	23 306	25 496	...
5.1	718 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103	...
6.1	719 845	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046	...
7.1	720 830	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189	...
8.1	721 544	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519	...
9.1	722 745	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228	...
10.1	723 614	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317	...
11.1	724 629	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561	...

(注) (1) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年 11月 1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年 11月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 635 557	3 148	724 629	竜ヶ崎市	43 132	45 204	54	12 528
市 部	1 247 058	1 277 004	1 276	373 613	那珂湊市	33 324	33 203	△ 7	8 965
郡 部	1 310 949	1 358 553	1 872	351 016	下妻市	30 731	31 513	8	7 804
水戸市	215 566	221 152	303	72 288	水海道市	40 435	41 000	47	10 006
日立市	204 596	205 712	104	64 641	常陸太田市	35 980	35 962	10	9 613
土浦市	112 517	115 918	157	35 085	勝田市	92 621	97 491	207	29 322
古河市	56 657	57 333	20	16 558	高萩市	32 436	33 116	24	9 776
石岡市	47 829	48 494	2	13 782	北茨城市	47 670	49 444	51	13 809
下館市	61 329	62 266	92	16 500	笠間市	31 225	31 233	△ 5	8 223
結城市	49 387	50 846	55	12 899	取手市	71 247	75 851	129	22 095
					岩井市	40 381	41 266	25	9 719

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年11月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年11月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 459	139 764	61	35 210	稲敷郡	159 022	171 119	447	43 846
常澄村	9 840	9 930	△ 4	2 249	江戸崎町	13 089	13 391	△ 1	3 360
茨城町	32 901	33 849	37	8 336	美浦村	13 509	13 760	7	3 769
小川町	18 027	18 064	7	4 205	阿見町	33 720	35 322	112	9 720
美野里町	19 337	19 895	22	5 084	牛久町	40 164	46 403	226	12 575
内原町	14 336	14 380	△ 8	3 427	荃崎村	16 856	20 397	78	5 168
常北町	10 719	10 847	4	2 854	新利根村	8 798	8 948	9	2 031
桂村	6 850	6 784	△ 10	1 800	河内村	11 516	11 362	7	2 595
御前山村	5 205	5 074	1	1 349	桜川村	8 110	8 150	2	1 813
大洗町	21 244	20 941	12	5 906	東村	13 260	13 386	7	2 815
西茨城郡	67 621	68 619	39	17 247	新治郡	117 402	121 796	228	34 258
友部町	26 515	27 221	52	7 177	出島村	17 821	17 917	△ 4	4 227
岩間町	15 330	15 645	△ 21	3 938	玉里村	7 007	7 213	△ 1	1 958
七会村	2 892	2 875	2	673	八郷町	28 308	28 618	24	6 308
岩瀬町	22 884	22 878	6	5 459	千代田村	20 976	22 139	30	6 514
那珂郡	119 092	120 775	11	33 121	新治村	8 783	8 854	7	2 058
東海村	29 197	30 067	3	8 641	桜村	34 507	37 055	172	13 193
那珂町	37 624	38 635	20	10 217	筑波郡	108 956	115 510	296	30 469
瓜連町	7 144	7 155	7	2 209	谷田部町	29 405	32 572	150	10 243
大宮町	24 523	24 616	△ 2	6 693	伊奈村	22 207	24 253	77	6 035
山方町	9 407	9 316	△ 15	2 532	谷和原村	10 710	11 212	11	2 566
美和村	5 796	5 683	—	1 409	豊里町	11 473	11 880	31	2 687
緒川村	5 401	5 303	△ 2	1 420	筑波町	22 553	22 602	14	5 422
久慈郡	53 047	51 761	△ 20	13 705	大穂町	12 608	12 991	13	3 516
金砂郷村	10 724	10 526	△ 7	2 735	真壁郡	77 809	78 829	52	18 615
水府村	7 702	7 505	△ 13	1 981	関城町	15 692	16 082	22	3 681
里美村	5 097	4 939	4	1 329	明野町	17 679	17 921	6	4 294
大子町	29 524	28 791	△ 4	7 660	真壁町	20 837	20 814	33	5 037
多賀郡	10 902	11 173	17	2 988	大和村	7 450	7 530	△ 1	1 669
十王町	10 902	11 173	17	2 988	協和町	16 151	16 482	△ 8	3 934
鹿島郡	166 450	170 648	147	46 605	結城郡	51 825	52 989	44	11 806
旭村	10 564	10 598	4	2 313	八千代町	22 845	23 464	12	5 034
銚田町	27 466	27 641	△ 4	6 789	千代川村	8 606	8 704	1	1 969
大洋村	9 701	9 770	△ 9	2 240	石下町	20 374	20 821	31	4 803
大野村	12 533	12 823	△ 18	3 054	猿島郡	110 198	115 972	263	28 246
鹿島町	38 822	40 422	113	12 437	総和町	36 333	38 884	84	10 583
神栖町	32 253	34 166	61	10 182	五霞村	8 645	8 624	△ 20	1 951
波崎町	35 111	35 228	—	9 590	三和町	24 701	27 357	146	6 480
行方郡	71 735	72 251	78	17 461	猿島町	14 823	15 045	32	3 030
麻生町	18 155	18 090	4	4 175	境町	25 96	26 062	21	6 202
牛堀町	6 792	6 790	19	1 652	北相馬郡	58 431	67 347	209	17 439
潮来町	22 283	22 826	40	6 045	守谷町	17 585	20 522	84	5 289
北浦村	10 954	10 950	15	2 388	藤代町	26 468	28 457	42	7 622
玉造町	13 551	13 595	—	3 201	利根町	14 378	18 368	83	4 528

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	86.9	87.4	78.8	86.4	93.0	93.8	89.5	88.2	87.3
54	92.8	93.5	93.7	93.0	99.8	93.2	91.9	93.8	92.2
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56.10	80.9	83.1	88.8	83.9	77.1	79.1	83.7	85.7	75.2
11	80.7	82.9	88.6	84.2	77.1	79.0	81.3	83.5	74.8
12	241.8	238.0	199.3	241.1	196.7	292.7	249.9	251.6	249.5
57. 1	81.8	84.2	87.0	81.3	89.4	82.0	95.2	89.0	76.1
2	81.2	82.9	93.1	84.0	75.4	74.0	84.2	82.7	76.9
3	89.3	84.1	96.3	82.5	75.7	85.6	90.7	95.3	101.6
4	84.2	86.6	90.2	84.4	81.3	75.5	107.5	86.2	78.4
5	85.2	88.5	99.2	89.5	86.2	77.8	86.0	92.7	76.4
6	174.2	173.5	157.8	174.0	130.8	249.1	164.1	248.3	179.9
7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	92.1	94.2	91.5	96.3	87.5	87.1	94.4	93.5	84.0
54	95.3	96.8	95.3	97.5	94.2	96.0	97.9	94.8	89.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56.10	102.6	103.1	105.0	102.9	104.7	102.2	103.0	102.9	100.1
11	102.9	103.4	108.7	103.2	104.7	102.4	102.9	102.8	99.8
12	102.7	103.6	111.2	103.1	105.6	102.1	103.8	103.3	98.7
57. 1	104.1	105.7	113.2	103.8	111.8	109.2	107.4	102.9	98.1
2	104.1	105.9	114.1	103.8	113.0	109.9	108.5	102.2	97.5
3	103.7	105.8	114.7	103.6	113.5	108.5	108.4	102.4	95.9
4	106.3	108.4	113.9	106.5	119.2	110.6	107.6	106.4	98.5
5	105.9	107.9	112.7	106.3	118.4	107.6	107.2	104.1	98.4
6	106.0	108.0	115.4	106.5	117.8	107.0	107.1	104.9	98.5
7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56.10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6
11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2
12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2
2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0
4	181.5	181.7	184.9	186.5	171.9	165.2	170.8	175.0	180.7	165.9
5	168.8	168.7	181.3	170.8	163.6	156.5	161.9	159.7	169.1	154.1
6	183.2	182.9	189.4	186.6	172.5	171.2	174.4	178.1	184.4	167.2
7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
56.11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11
12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02
2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96
3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
56.11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917
12	20 500	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097
57.1	20 500	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977
2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913
3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
56.11	25	62	23	41	95	162	328	284	104
12	35	50	17	82	56	285	372	423	204
57.1	43	52	23	70	46	265	316	470	156
2	47	66	29	76	48	332	310	532	228
3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鋳工業生産指数 (季節調整済指数)

(昭和50年 = 100)

年 月	鋳工業											
	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械	
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46	
	ウェイト	10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年		161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55		168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56		165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
56.10		177.0	94.5	185.8	58.8	185.9	130.0	156.9	308.2	225.2	255.8	207.9
11		160.1	91.9	167.4	63.5	168.0	124.7	151.5	279.1	196.8	224.7	178.8
12		164.8	112.1	170.6	61.3	170.7	125.2	166.3	251.8	201.8	225.8	186.2
57.1		165.3	133.5	168.3	53.6	168.5	131.9	161.2	265.4	192.6	215.3	177.1
2		167.2	128.0	171.5	63.0	171.6	136.2	155.2	258.0	203.9	227.5	191.8
3		165.3	116.2	170.1	62.1	170.3	135.7	153.7	280.0	197.1	231.8	181.6
4		164.4	109.7	165.5	61.0	165.5	136.2	151.5	297.8	181.2	239.5	155.6
5		164.4	127.8	168.3	58.3	168.4	122.3	152.8	306.8	192.7	240.0	170.3
6		168.0	120.3	172.9	73.5	173.0	128.3	161.1	350.7	192.9	233.9	167.8
7		164.3	90.4	171.4	46.9	171.6	129.5	162.0	320.3	193.0	231.7	171.6
8		162.2	90.9	169.7	24.1	170.0	111.3	156.7	286.9	204.5	246.8	184.4
9		168.7	108.6	174.5	39.2	174.7	126.4	172.3	308.1	197.2	215.4	195.4
10		159.3	104.3	165.2	58.8	165.3	126.8	157.8	278.9	186.4	220.6	170.5

年 月	鋳工業										
	製造工業										
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木製 材工業	食品 工業	食料 工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械									
	品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和54年		100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55		99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
56		105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6
56.10		85.1	286.5	202.9	136.3	101.2	148.1	92.0	124.3	117.8	147.5
11		89.9	274.7	203.0	139.9	96.9	158.3	93.3	91.0	106.4	142.3
12		87.7	304.9	208.9	126.0	98.3	152.9	96.7	115.1	115.6	132.9
57.1		118.4	283.8	215.7	111.9	104.2	156.7	101.7	119.3	107.4	143.8
2		100.4	304.6	184.9	120.9	103.2	145.4	92.0	90.9	112.0	135.8
3		104.3	268.0	181.4	123.4	102.5	157.8	93.1	100.9	117.2	134.7
4		84.8	285.8	195.7	121.9	82.2	156.1	92.2	110.2	117.5	139.1
5		75.7	280.5	185.7	121.7	87.5	163.8	87.2	104.4	120.8	138.7
6		96.2	286.0	204.3	116.3	105.8	160.5	90.5	110.0	128.3	133.0
7		102.5	281.9	198.5	106.1	101.7	162.2	95.8	116.6	124.5	143.8
8		105.7	266.2	204.3	105.2	100.4	153.7	93.8	117.5	105.4	148.7
9		99.7	251.6	205.9	124.1	101.8	158.2	90.6	128.9	120.3	133.8
10		66.0	243.8	194.9	108.9	98.7	159.8	93.3	113.0	115.4	141.6

(注) 今月号から原指数を季節調整済指数に変更した(除年指数)。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
56.11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002
12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003
57.1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181
2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080
3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
56.9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130
11	774 862	74 091	113 330	6 765	51 172	51 614	477 890	30 283
12	879 125	92 508	104 017	5 700	86 032	55 751	535 117	46 608
57.1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
56.11	41 848	21 397	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044
12	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57. 1	42 549	22 251	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096
2	42 544	22 446	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121
3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	p 45 818	p 23 457	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
56.11	5 131	1 582	95	111	1 030	939	401
12	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57. 1	5 263	1 610	88	117	1 081	943	382
2	5 215	1 623	87	117	1 084	944	288
3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	5 285	1 719	80	113	1 155	949	363
9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	p 5 572	p 1 665	p 86	p 123	1 170	985	360

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(億円)		銀行券受払高(億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	6 407	8 499	5 619	6 214	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601	…	…
56.10	564	742	402	449	204	1 284	2 021	47	…	…
11	585	1 103	300	461	192	1 133	2 037	52	…	…
12	797	869	608	1 334	244	1 321	3 335	65	…	…
57. 1	744	346	1 008	283	156	848	1 063	58	…	…
2	470	506	396	481	182	495	1 553	36	…	…
3	848	1 390	358	493	227	1 389	1 942	68	…	…
4	698	1 522	413	505	200	948	1 752	30	…	…
5	748	833	514	439	202	1 060	1 732	42	…	…
6	667	1 122	603	761	201	1 037	2 095	56	…	…
7	788	690	502	439	213	1 093	2 294	40	…	…
8	667	236	473	439	195	1 164	1 613	35	…	…
9	761	1 035	408	435	193	1 202	1 724	42	…	…
10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43	…	…

(注) 今月号から財政資金及び銀行券受払高の単位を百万円から億円に変更した。 資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
56.11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500
12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000
57. 1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500
2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300
3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	47 700	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	230 000	—	—	1	110 000	1	70 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 (2) 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
昭和54年	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6	
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9	
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	130.0	115.0	247 118	27.1	143.9	
56. 9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3	
10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8	
11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2	
12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	311.4	173.6	377 179	23.6	146.6	
57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	105.6	111.4	249 342	22.1	145.9	
2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	96.2	106.5	244 642	25.1	145.4	
3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	126.0	133.8	299 565	20.8	145.7	
4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	107.7	127.5	287 868	21.1	147.1	
5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	114.6	114.8	257 615	27.1	147.7	
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	261.6	134.8	276 945	24.5	147.0	
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	128.0	132.1	278 328	24.6	145.5	
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	106.8	115.9	253 944	26.3	147.9	
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	102.4	100.7	240 226	27.1	150.7	
全 国												
昭和54年	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0	
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2	
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	108.0	105.2	240 014	28.8	143.9	
56. 9	295 223	252 381	228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2	
10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7	
11	309 258	265 819	233 590	32 229	15 604	87.9	90.2	96.9	227 134	29.4	145.2	
12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	231.6	153.7	342 045	27.7	145.4	
57. 1	300 187	256 676	239 919	16 758	11 497	93.5	87.2	99.2	232 435	25.2	145.7	
2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	86.8	93.8	217 665	28.9	145.3	
3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	100.4	116.6	271 430	26.0	145.6	
4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	252 292	27.3	...	
5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	240 494	30.1	...	
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	244 427	29.1	...	
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	259 888	27.9	...	
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	249 543	29.2	...	
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	230 715	30.5	...	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和50年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	収 入 総 額	実 収 入				実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 か ら の 繰 入 金
						実 収 入	勤 め 先 取 入	事 業 ・ 内 職 入	他 の 実 収 入		
昭和54年	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
56. 9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189
12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790
57. 1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699
5	63	3.67	1.51	46.6	612 179	365 355	328 172	12 643	24 540	143 590	103 234
6	63	3.65	1.48	45.8	1 063 374	830 239	805 127	14 910	10 203	150 488	82 647
7	63	3.84	1.52	46.2	693 937	402 290	390 181	4 947	7 163	184 965	106 682
8	64	3.73	1.50	45.7	578 592	341 046	312 602	9 679	18 765	141 948	95 598
9	64	3.61	1.52	46.4	584 963	333 101	299 679	9 173	24 249	163 496	88 365

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実 支 出	消 費 支 出						非 消 費 支 出	実 支 出 以 外 の 支 出	繰 越 金	現 物 総 額
		計	食 料 費	住 居 費	光 熱 費	被 服 費	雑 費				
昭和54年	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331
56. 9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815
10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678
11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 967	54 373	146 718	94 081	12 702
12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203
57. 1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415
2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399
3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888
4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278
5	347 390	268 121	67 989	11 306	13 352	21 717	144 080	79 268	183 458	81 331	17 306
6	440 123	313 425	68 258	23 386	13 268	26 649	181 866	126 698	508 191	115 060	13 829
7	370 868	304 090	68 806	20 516	10 789	27 470	176 508	66 778	223 574	99 495	25 592
8	326 645	271 043	66 700	25 991	11 389	17 304	149 640	55 602	162 703	89 244	23 214
9	299 944	240 063	66 677	10 531	11 530	14 185	128 671	59 882	201 695	83 323	14 602

（注） * 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧) = 食料(新)，住居費 = 住居 + 家具・家事用品，光熱費 = 光熱・水道，被服費 = 被服及び履き物，雑費 = 保健医療 + 交通・通信 + 教育 + 教養娯楽 + その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年＝100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副 食 品				
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
56.11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0
12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4
57. 1	145.9	△ 0.5	3.6	141.1	144.3	134.1	134.6	179.1	139.8
2	145.4	△ 0.3	3.4	140.3	144.4	134.5	134.4	179.1	138.5
3	145.7	0.2	2.7	140.5	144.3	135.0	134.5	179.1	139.8
4	147.1	1.0	2.5	140.0	145.9	138.4	134.9	179.1	145.2
5	147.7	0.4	2.3	137.8	146.3	133.5	136.8	179.1	153.2
6	147.0	△ 0.5	1.6	136.4	146.4	129.3	136.9	179.1	153.8
7	145.5	△ 1.0	0.8	134.5	146.4	126.4	137.0	179.1	148.4
8	147.9	1.6	3.6	141.8	146.8	142.0	137.2	182.6	139.2
9	150.7	1.9	3.7	144.1	146.8	146.5	137.7	182.6	153.6
10	151.5	0.5	3.9	145.4	147.0	144.9	138.1	182.6	153.1
11	150.3	△ 0.8	2.8	142.0	148.4	138.9	138.1	182.6	154.7

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	文 房 具	教養娯楽
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
56.11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8
12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6
57. 1	152.8	127.0	149.4	182.5	126.2	217.2	126.4	143.2
2	153.0	127.7	149.8	183.0	126.5	217.2	126.4	143.1
3	153.2	128.3	149.8	183.0	126.5	217.2	127.9	143.3
4	155.6	128.3	150.7	183.0	127.5	229.0	128.5	146.5
5	156.2	128.3	150.6	185.4	127.7	229.7	128.5	147.0
6	155.7	128.5	150.3	184.5	127.6	229.7	128.5	145.9
7	155.4	128.5	152.0	185.4	127.6	229.7	129.9	144.3
8	157.2	128.7	152.2	185.4	130.0	229.7	129.9	148.0
9	156.6	128.9	152.2	185.3	130.0	229.7	129.9	146.6
10	157.8	128.9	152.2	185.6	130.2	229.7	130.6	149.6
11	157.7	129.8	152.2	190.4	130.6	229.7	130.6	147.1

資料：県統計課

18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和54年	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
56	134.1	—	1.7	129.3	132.9	131.2	129.4	215.6	199.2
56.11	135.3	△ 0.1	1.6	130.3	133.3	131.8	130.3	225.1	197.7
12	135.1	△ 0.1	1.6	131.0	136.4	131.0	130.2	223.4	197.4
57. 1	135.1	0.0	2.1	129.8	137.5	131.1	130.3	224.0	197.5
2	135.8	0.5	2.8	130.1	135.9	132.2	130.5	226.9	197.8
3	136.0	0.1	3.0	130.2	134.9	132.9	130.3	228.1	198.1
4	136.4	0.3	2.8	130.6	133.8	133.5	129.9	230.6	198.6
5	135.6	△ 0.6	1.3	130.1	131.9	132.4	129.1	228.4	198.3
6	135.9	0.2	1.1	129.8	130.1	133.0	128.4	231.8	198.8
7	136.7	0.6	1.0	129.7	131.3	133.4	127.6	235.5	209.3
8	137.1	0.3	1.0	129.5	132.8	133.7	127.4	239.4	209.9
9	137.6	0.4	1.4	130.0	133.6	133.9	127.6	241.5	210.7
10	137.9	0.2	1.8	129.7	133.5	133.9	127.9	245.0	201.6
11	137.6	△ 0.2	1.7	129.7	134.5	132.8	128.1	243.9	201.7

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
56.11	7 863	15 246	5.9	12 939	7 558	3 202	9 458	14
12	7 870	15 270	5.9	12 969	7 621	3 221	9 502	14
57. 1	7 847	15 230	5.9	12 936	7 563	3 205	9 564	16
2	7 852	15 199	5.8	12 911	7 529	3 180	9 660	18
3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128
4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36
5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17
6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14
7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表 示 ・ 広 告 包 装	販 売 方 法 約 束 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
56.11	218	39	79	13	2	83	7	4	54	
12	238	46	99	25	8	125	8	3	45	
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49	
2	222	39	89	18	7	107	9	11	32	
3	36	—	21	3	3	6	7	2	6	
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27	
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46	
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59	
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57	
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56	
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43	
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45	
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52	

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 そ の 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p 56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
56. 9	473	51 799	98	15 147	165	16 800	210	19 852
10	461	47 464	85	10 611	144	14 852	232	22 000
11	414	39 485	79	9 448	138	11 595	197	18 442
12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
p 56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56. 9	2 411	228 872	1 233	143 264	454	21 434	51	3 366	673	60 808
10	2 369	222 946	1 326	153 310	501	20 648	35	3 715	507	45 273
11	2 035	188 422	1 106	128 394	545	26 988	47	4 243	337	28 797
12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
56.11	8 315	23 383	2 123	28 641	1 828	19 846	1 117
12	11 187	34 771	2 411	8 031	966	8 685	178
57. 1	11 523	21 295	2 800	33 156	1 616	18 889	252
2	9 942	22 788	3 000	19 313	1 068	10 262	163
3	9 565	23 398	2 450	45 464	2 298	15 944	467
4	8 458	27 303	2 313	39 538	2 551	17 625	1 313
5	8 741	25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	11 348	23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	10 588	31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	p 10 822	p 34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	p 9 059	p 20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	p 10 608	p 24 536	2 835	31 239	2 622	21 527	1 373
11	1 349	24 137	2 089	18 605	665

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和54年	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	885	260	341	543	254	600	692	
56.11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56	
12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70	
57. 1	690	23	906	301	58	20	25	37	9	45	35	
2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64	
3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59	
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83	
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66	
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61	
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67	
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54	
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74	
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81	
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
56.11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3
12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2
2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—
3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和54年	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
56.11	1 982	14	117	1 621	179	9	42
12	2 779	38	107	2 147	442	10	435
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17
2	2 059	17	86	1 737	177	8	34
3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
56.11	89	55	227	5	5	73	3 052	7	291 965
12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221
57. 1	190	58	222	2	8	120	5 577	258	515 186
2	272	78	296	9	19	154	7 481	891	469 486
3	257	59	201	6	19	123	5 029	602	324 536
4	182	55	196	3	11	100	3 237	1 169	300 820
5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	285 051
7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 503
9	64	25	103	2	8	65	2 980	—	161 698
10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 971
11	64	21	78	4	1	58	2 425	50	314 752

資料：県消防防災課

コンピュータの話

現在では、官公庁で作られている統計の相当部分にコンピュータが利用されているようである。ところで、この「コンピュータ」というものについて持っているイメージは人によって様々であるが、それについてちょっと話を。

まず圧倒的に多いと思われるのが「コンピュータは難しくわからない。」という拒否反応派。或いは「コンピュータなんて俺には関係ないよ」という無関心派。これらは特に年輩の方、或いは女性に多いようである。（失礼！）

また一方では、コンピュータを万能的機械のように考え、ボタン一つ押せば何でも出てくるもののように思っている人もいる。これが役所の管理職あたりの人に意外と多いようなのである。

「うちの補佐は時々無理なことを言う。『わが課の業務データはコンピュータに入っているのだから、こういう資料はすぐ作れるはずだ。ぜひ明日までに作ってくれ。』と言うのだ。冗談じゃない。そんな資料を作ろうとしたら、プログラムを何本か作らなければならない。軽く1か月位かかってしまう。」と庁内の某オープン・プログラマー氏がよくぼやいている。

もう一つ、困ったタイプとして、コンピュータを信用しない人がある。コンピュータで打ち出された資料について、自分でソロバンを入れて、合っていることを確かめないと納得しないのである。そういう人も普段は電卓を使っているのだが、もっとも、電卓は自分でボタンを押すから、参加者意識があるのかも知れない。

以上、すべて一種の誤解なのであるが、この誤解には止むを得ない事情がつきまとっている。

第一に、すべての人にプログラミングやシステム設計を経験してもらうのが理想的なのだが、実際にはとても無理である。担当者から、コンピュータが打ち出したリストについて説明を受けたり、たまに電算業務監督者研修に顔を出す程度であろう。

第二に、コンピュータという言葉を知ったことのない人はなくても、(中～大型の)コンピュータを実際に見たことのない人は多い。従って、なかなか実感も湧かず、いろいろな誤解のもとになっているのではないだろうか。たとえば、本物を見たことのある人でも、磁気テープ装置やラインプリンタなどの周辺装置をコンピュータであると思ってしまうことが多いかも知れない。何しろ御本尊の中央処理装置は、殆どの場合部屋の隅の方につつましく坐っているだけなのだから。もっとも、御本尊を拝んだところで何の御利益もないのだが。

ところで、最近パソコン(パーソナル・コンピュータ)やポケット(ポケット・コンピュータ)が個人で所有できるほど安価になってきた。ポケットは4～5年前の電卓、パソコンでも10年ちょっと前の電卓と同じ位の値段で買える。

そこで、筆者も1年ほど前、エイヤッと決断してパソコンを自宅に導入したのである。言わば「高級な大人のオモチャ」のつもりで買ったのであるが、使ってみると滅法面白い。特に、インベーダーなどのゲームが面白い(当りマエ)、熱中しているうちに気が付いたら夜中の1時だった、なんてことが時々ある。

このパソコンは個人のホビーだけでなく、役所仕事にも絶対使うべきであると思っている。とにかく、機械と対話しながら操作することになるので、参加者意識が大型コンピュータとは格段に違うのである。計算結果なども、大型コンピュータの場合は、数字や英字がリストの上にドバドバ出てくるだけであるが、パソコンの場合は、ブラウン管上に色あざやかにグラフなどが描き出されるのである。見ているだけでも楽しい。

パソコンが役所の部屋の中にあるだけで、管理職諸氏のコンピュータに対する意識は随分変わってくるのではないかと思う。

それでは役所仕事のどんなものにパソコンが使えるのかという疑問もあると思うので、適用可能と思われる仕事を挙げてみよう。

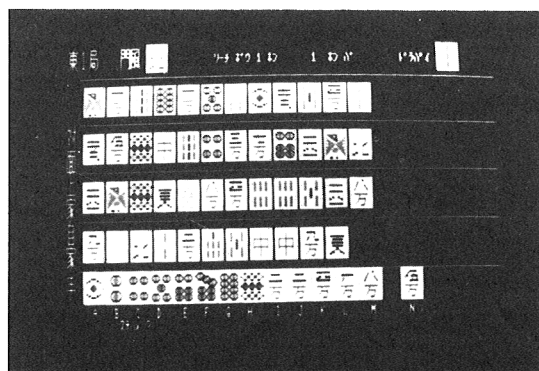
まず統計業務では、調査対象が1000件程度以下の比較的小規模な集計業務は、大型コンピュータよりパソコンの方がはるかに有利である。入力データのエラーをその場で修正しながら処理を進めていくことができるのである。

次に、分析関係に使用すると大きな効果が得られるはずである。複雑なグラフを描くのも(プログラムがあれば)簡単にできるし、多変量解析などは、解析結果を見ながら次の解析ステップに進むことが可能である。

また、オープン・プログラマ研修などにおける教育用、大型コンピュータに付けるプログラムのデバッグ用にも使えるはずである。

もう一つ重要な用途として、日本語ワード・プロセッサつまり文書作成機がある。実は、この原稿は私のパソコンをワープロとして使って書いているのである。

良いことづくめのようだが、こんな言葉もある「コンピュータ、ソフトなければただの箱」。それでもいい。パソコン買ってくれエ!



「パソコン相手に中国語研究会
さて、あなたはどちらに軍配を?」

(統計課・勝沼貞幸)

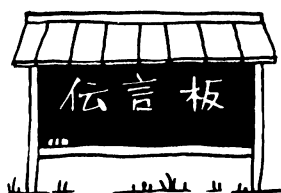
【新着資料案内】

この資料は、昭和57年11月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係			
昭和55年 国勢調査報告 第1巻 人口総数	総理府統計局	社会福祉施設職員実務研究発表会作品集	社会福祉課
昭和55年 国勢調査解説シリーズ No.2 都道府県の人口 その3 岩手県の人口	"	身体障害者福祉法による指定医師及び 指定医療機関名簿	障害福祉課
" その5 秋田県の人口	"	国民健康保険事業状況 事業計画書	医療福祉課
" その7 福島県の人口	"	昭和57年度 事業概要	茨城学園
" その15 新潟県の人口	"	昭和56年度 茨城県工業試験所年報	工業試験所
" その19 山梨県の人口	"	昭和56年度 労働市場年報	職業安定課
" その20 長野県の人口	"	昭和57年度 試験所研究要望課題検討結果	改良普及課
" その31 鳥取県の人口	"	昭和56年度 試験成績書	大家畜経営センター
昭和55年 国勢調査抽出速報集計結果 全国編 都道府県編	"	文献目録追録(1973~1980) 森林病虫獣害部門	林業試験場
過疎対策の現況	国土庁	茨城県地方労働委員会年報	労働委員会事務局
物価レポート'82 物価への理解を深めるために	経済企画庁	昭和57年12月12日執行 茨城県議会議員一般選挙選挙公報	選挙管理委員会
昭和56年 漁業・養殖生産量(確定値)	農林水産省	県内市町村関係	
昭和56年度 食糧管理統計年報	食糧庁	昭和56年版 統計こが	古河市
昭和56年 砕石統計年報	通商産業省	昭和56年度版 統計かつた	勝田市
我が国鉱工業生産の地域動向	"	昭和54年度 市民所得	"
職業安定行政組織・職業訓練行政組織 及び施設一覧	労働省	勝田市の農業	"
昭和56年 労働経済の分析	"	勝田市の歴史	"
昭和56年 都市計画年報	建設省	昭和57年版 統計きたいばらき	北茨城市
昭和57年度版 建築統計年報	"	町勢要覧'82 那珂町	那珂町
昭和58年版 建設統計要覧	"	1982 玉造町勢要覧	玉造町
昭和57年度 全国人口・世帯数表・人口動態表 (住民基本台帳に基づく)	自治省	都道府県関係	
昭和57年度版 消防白書	消防庁	岩手県勢要覧	岩手県統計調査課
茨城県関係		昭和57年度 宮城県統計年鑑	宮城県統計課
昭和56年度 公害苦情等の概要	環境管理課	昭和56年度 山形県の人口と世帯数	山形県統計調査課
昭和56年度 茨城県大気汚染調査資料	公害技術センター	福島県勢要覧	福島県統計調査課
昭和56年度 茨城県公害技術センター年報	"	昭和57年 学校基本調査結果報告書	栃木県統計課
昭和56年度 公共用水域の水質測定結果	公害対策課	昭和57年 学校基本調査結果報告書	千葉県統計課
昭和55年度 主要施策の成果に関する報告書	財政課	昭和56年 事業所統計調査報告 (都区市町村編) (町丁目編)	東京都経済統計課
昭和56年度 茨城県税務統計書	税務課	東京都社会指標(暮しむき指標) 一個別指標一	"
県勢白書'82 はばたく茨城	企画調整課	昭和56年 東京都住民基本台帳人口 移動報告	東京都統計調整課
県民の声 昭和56年度 広聴の記録	広報課		東京都人口統計課
鹿島開発公共事業実績書	鹿島開発課		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
工業生産統計調査結果報告	神奈川県統計管理課	昭和56年 岡山県 鉱工業指数	岡山県統計管理課
賃金・労働時間・雇用の動き	富山県統計情報課	昭和55年 福岡県 統計年鑑	福岡県調査統計課
昭和55年 長野県 統計書	長野県情報統計課	熊本県 景気動向指数	熊本県統計調査課
静岡県の賃金と労働時間と雇用	静岡県統計課	公社・会社・団体等関係	
あいちの賃金, 労働時間及び雇用	愛知県統計課	N H K 年 鑑 ' 8 2	日本放送協会編 茨城県中小企業団 体中央会 横浜商工会議所
大阪府の調査実施状況	大阪府統計課	昭和57年度 中小企業労働事情実態調査報告書	
昭和56年 毎月勤労統計調査地方調査結果報告書	鳥取県統計課	横浜経済統計年報 1982	



最新の統計情報をいち早くお手もとに

茨城県統計協会では、統計情報の活用を図るため、事業の一環として賛助会員制度を設け、会員の皆様に各種統計刊行物を作成の都度配布しています。

茨城県統計協会賛助会員(A, B)募集中!

法人・個人を問わずどなたでも加入できる会員制度です。

会員になられると次の刊行物を無償配布します。

配布予定刊行物

刊行図書名	刊行区分	配布区分
茨城県統計年鑑	年刊	A会員
県民所得	"	"
賃金, 労働時間及び雇用の動き	"	"
茨城の工業	"	"
茨城県消費者物価指数の概況	"	"
鉱工業生産指数	"	"
都道府県勢の展望	"	"
茨城県勢要覧	"	A, B会員
茨城県のすがた	"	"
統計いばらき	月刊	"
茨城県の人口と世帯	"	"
茨城県消費者物価の概況	"	"

会費等、詳細については、茨城県統計協会(茨城県企画部統計課内)へ直接お問い合わせ下さい。

〔電話〕 代表 0292-21-8111 (内線) 2651
直通 0292-21-5505